

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

[学士課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

ア 第1期中期目標期間において実施してきたPBL、グループ学習、e-learning等の自律性を高める教育方法の現状分析を行い、優れた教育を目指した実施計画を策定するとともに、学生の自己管理能力を高める学修自己評価システムの運用において分野毎に必要なに応じて改善を進める。

イ 工学知識の修得及び実践的技術力を得させるため、技術スキルとものづくりの実情を調査し、効果的な教育方策の検討を開始するとともに、コミュニケーション力を向上させるための取り組みの現状を分析・評価し、新たな計画の検討を開始する。

ウ 低学年次における工学基礎科目の学力補強のため、効果的な学習支援策を検討し、可能なものから実施するとともに、社会の技術発展に則した工学知識を修得させるための教育方策を検討する。また、学習支援室、eラーニング事業推進室、遠隔授業システム、キャリアセンター等の教育支援のインフラ・システムの実情を調査し、整備に着手する。

[大学院課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

ア コース／モジュール制の効果、利点・問題点を把握し、学府・研究科への導入に関して科目の見直しを含め、カリキュラム構成等を検討する。

イ 海外研修、インターンシップ、クォーター制、英語による講義など、専門知識に実践力を持たせる教育方策を調査し、教育的効果、実施方策及び運営の在り方の検討を開始する。

[アドミッションポリシーに関する目標を達成するための措置]

① 入学選抜の基本的戦略とそれに則った入学試験の実施方法について検討を開始するとともに、博士後期課程入学者の確保を大学院の重要課題として、問題の分析・検討を行い、必要な方策を立案する。

② 社会の状況に照らし、ディプロマポリシー、教育ポリシー及び人材育成目標との関連においてアドミッションポリシーを見直し、必要に応じて改定するとともに、従来から実施してきた学生募集活動を進め、効果ある広報組織の在り方と募集計画を検討する。

[成績評価に関する目標を達成するための措置]

基礎共通科目に共通の評価方法を適用するため、講義内容の見直しを行い、成績評価方法の策定を検討するとともに、PBL等の教育成果が多様化した科目の評価方法について国際的視野から調査し、検討する。また、全科目について、学修動機を明確化する観点から評価方法を見直す。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

[職員配置に関する目標を達成するための措置]

教育・研究に対する重点的構想を形成し、戦略的な教員人事計画を策定する。

[教育環境の整備に関する目標を達成するための措置]

① 遠隔講義を実施する上で、講義室、講義科目、時間割、実施体制等に関する問題点を洗い出し、遠隔講義実施計画を策定する。

- ② 附属図書館の教育資源を活用するための習熟度を考慮したりテラシー教育、附属図書館の教育資源や空間を利用した教育科目の設定等を検討する。また、統合認証基盤を核とした情報基盤整備計画検討ワーキンググループを立ち上げ、整備計画を作成するとともに、学術情報資源の電子的学外発信手段の柱の一つとして機関リポジトリを位置付け、その取組体制を強化し、登録コンテンツを増大させる。

[教育の質の向上に関する目標を達成するための措置]

- ① 社会の状況調査を行い、入学定員を含め現状の教育方針及び教育体制の検討を進める。
- ②-ア 国際的技術者教育の水準を満たすための各部局の取り組みを推進する学内体制の整備を進めるとともに、学生の教育レベルを測る国際的評価方法の具体化に向けた調査を開始する。
- ーイ 授業アンケート評価システムの高度化を目指した検討を開始するとともに、自学自習力育成による学習意欲と学力の向上を目指し、学習指導要領の検討を開始する。また、学部を横断した科目別（数学、情報、物理又は化学）教員ワーキンググループを立ち上げ、教育問題を共有した対応の検討を進める。
- ーウ カリキュラム構成上におけるTAの活用状況を見直すとともに、適切な配置計画を再検討し、策定する。また、卒業生や企業・社会人の実社会経験を活用して学生の学習目的・意欲の形成を図る教育の総合的な構想の検討を開始する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

[学習支援に関する目標を達成するための措置]

- ア 大学におけるキャリア形成について、社会と学生の実態からその意義と必要性を明確化し、それらに沿ったキャリア形成教育、支援事業、支援体制の整備計画を策定する。
- イ 情報工学部において開発中の自己管理能力を高める学修自己評価システムの機能の改善を図り、システムを工学部にも導入するとともに、現行のポートフォリオによる自己評価を進めつつ運用を開始し、問題点を把握する。
- ウ 習熟度や資格取得に対応するための自主学習環境の整備計画を策定する。また、対面型講義と学習管理システムのコースを組み合わせさせた教育方法を検討する。

[生活支援等に関する目標を達成するための措置]

- ア 魅力ある大学として、入学料、授業料の免除、徴収猶予制度を維持し、能力、経済的困窮度、教育・研究へのインセンティブ効果等を基準とした大学の奨学金制度の検討を開始する。
- イ 部局において大学生活を充実させるための学生の課外活動支援方を学生生活実態調査等から検討し、立案する。
- ウ 学校医、カウンセラー、相談員で構成される学生相談体制の継続的運用と改善策の検討を開始するとともに、発達障害等のメンタル問題への対応状況を把握し、支援体制の整備を進める。また、必要で効果ある学生支援制度に関する取り組みの検討を開始する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

[研究の水準に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成21年度に実施した教育職員評価における研究活動を分析し、研究活動を活性化する方策を立案するとともに、各研究院・研究科及びセンターにおいて、それぞれの特徴に応じた研究活動の方針を策定する。
- イ 第1期中期目標期間において重点プロジェクトと位置付けた研究拠点を、地域、国及び世界的課題の解決に応じて分類し、支援方針を再検討する。

[研究成果の社会還元に関する目標を達成するための措置]

第1期中期目標期間における共同研究、受託研究及び知的財産の活用等の状況を評価・分析し、全学、各研究院・研究科及びセンターにおいて第2期中期目標期間における達成目標を設定し、学内に公表する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

[研究者等の配置に関する目標を達成するための措置]

平成21年度に実施した教育職員評価を参考にして、教育職員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に対するエフォートを明確にする方法を検討する。更に、教育職員が教育と研究に集中するための必要な方策も検討する。

[研究環境の整備に関する目標を達成するための措置]

ア 第1期中期目標期間における地域、国及び世界的課題を解決する研究プロジェクトの支援策を評価し、研究プロジェクトを増加させるための支援を企画する。また、地域、国及び世界的課題の解決を目指している研究プロジェクトを公募し、評価の上、育成策を検討する。

イ 第1期中期目標期間においてデータベース化した研究者情報に基づき、全学的に連携可能な研究プロジェクトを調査し、連携した研究課題の構築に向けて活動する。更に、重点研究プロジェクトに対して、人材、資金、スペース等の支援を継続する。

ウ 第1期中期目標期間におけるリエゾン機能と知的財産機能を評価し、組織の見直しを検討する。また、引き続き地域における産学官連携を推進する。

[研究の質の向上システムに関する目標を達成するための措置]

平成21年度に実施した教育職員評価における研究活動を分析し、研究活動の質の向上に必要な支援策を立案する。また、研究活動の評価が高い教育職員に対する支援策の方針を策定する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

ア 第1期中期目標期間における産業界等との連携活動を評価・分析し、全学、各研究院・研究科及びセンターにおいて第2期中期目標期間における達成目標を設定し、学内に公表する。

イ 小・中・高校生等を対象としたジュニア・サイエンス・スクールの開講、出前講義、学内見学受入、オープンキャンパス等を継続して実施するとともに、数学、理科、情報等の科目における小中高校等教育者への支援事業を継続して行うための計画と教育支援士などの新たな取り組みを検討する。

ウ 学内施設及びサテライトキャンパスを活用した国内外の社会人を対象とする教育ニーズを調査し、社会との連携を含めた教育貢献の可能性を検討する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

① 国際研究交流の方針を明確化し、重点交流拠点大学を選定するとともに、国際連携に係る経済的支援策を検討する。また、留学生の受入れ体制の充実を図るための検討を開始する。更に、海外サテライトキャンパスを拠点とした教育・研究連携を発展させるための方策を検討する。

② 学生に国際的コミュニケーション能力を得させるため、TOEIC等の標準的英語能力試験を受験させるとともに、学力段階を把握した効果的な能力別教育を実施するための具体的な方法を検討し、実施計画を策定する。また、海外交流協定校との短期留学生交換制度を検討する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ア 理事・副学長の担当業務を見直すとともに、戦略会議（企画）及び経営企画会議の構成員・審議事項の見直しを行い、第2期中期目標期間における機動的組織運営が可能な体制を整備する。
- イ 第1期中期目標期間の学内資源配分方法の評価・分析を踏まえ、平成23年度の財務目標値及び具体策を明らかにした予算計画を策定する。
- ウ 第1期中期目標期間の重点化分野の評価・分析を行い、第2期中期目標期間における人材等の重点配分方針について検討し、決定する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

平成21年度に行った事務改善の検討状況を踏まえ、事務組織等の見直しを検討する。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 自己収入の安定的確保に関する目標を達成するための措置

第1期中期目標期間における競争的外部資金等の獲得状況の評価・分析を行い、全学、各研究院・研究科及びセンターにおいて第2期中期目標期間における達成目標を設定し、学内に公表する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ア 政府方針を踏まえ、給与水準の適正化と社会的公共性を考慮して、人件費削減に努める。
- イ 第1期中期目標期間における財務データの分析・評価を行い、第2期中期目標期間における管理的経費の削減方策を決定するとともに、支出経費の分析・評価手法を策定する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

教育研究活動等の業務運営全般に亘る評価を実施するとともに、分析を行った上でフィードバックし、大学運営に反映させる。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

教育・研究、社会貢献等の業務に関する適切かつ効果的な情報公開・発信のため、広報戦略を策定し、実施する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ① 施設委員会において教育・研究等に対応した施設年次計画を策定する。
- ② 施設マネジメントの内容を評価・分析し、スペースの効率的な再配分により利用の流動化を促進する計画を策定する。
- ③ 施設委員会においてキャンパスアメニティ向上の施設年次計画を策定する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ①－1) 化学薬品等の管理システムの充実を図り、管理を徹底する。また、廃液、廃棄物等の処理及び管理を適切に実施するとともに、諸物質の取り扱いに関し、年度初め、夏季及び冬季に啓蒙活動を課題毎に実施する。
- －2) 事故防止のため、施設及び施設使用状況の安全点検（安全パトロール）を定期的
に実施する。また、安全教育及び啓蒙のため、講習会や講演会等を実施する。
- ② 防災演習を実施し、緊急連絡体制及び避難方法等の検証を行うとともに、学生・職員
に対して防災意識向上の講演会等を実施する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- ① 現行の内部監査体制を見直し、相互牽制を検討する。
- ② 情報セキュリティーポリシーに関する基本規程に基づき、関連する各種規程、手順、
ガイドライン等の整備計画を策定するとともに、学生・職員を対象とした情報セキュリ
ティ研修プログラムを整備する。また、統合認証基盤を核とした情報基盤整備計画につ
いて、情報セキュリティーの観点から調査する。

VI 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画
別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

14億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることも想定される。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。

X その他

1 施設・設備に関する計画

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
・小規模改修	総額 34	国立大学財務・経営センター 施設費交付金 (34)

（注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

＜基本方針＞

- ・教育研究等の質の向上
- ・戦略的資源配分
- ・人件費抑制

（参考1）平成22年度の常勤職員数 585人
また、任期付職員数の見込みを33人とする。

（参考2）平成22年度の人件費総額見込み 5,447百万円

（別紙）

○予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

（別表）

○学部・学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員

(別紙) 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成22年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	5, 436
施設整備費補助金	0
船舶建造費補助金	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0
補助金等収入	75
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34
自己収入	3, 737
授業料及び入学料検定料収入	3, 496
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	241
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1, 514
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
承継剰余金	0
目的積立金取崩	0
計	10, 797
支出	
業務費	9, 162
教育研究経費	9, 162
診療経費	0
財務費用	10
施設整備費	34
船舶建造費	0
補助金等	75
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1, 514
貸付金	0
長期借入金償還金	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0
計	10, 797

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

[人件費の見積り]

期間中総額5, 447百万円を支出する。(退職手当は除く)

(うち、総人件費改革に係る削減の対象となる人件費総額5, 008百万円)

2. 収支計画

平成22年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	11,216
經常費用	11,216
業務費	10,451
教育研究経費	3,127
診療経費	0
受託研究経費等	1,233
役員人件費	84
教員人件費	4,210
職員人件費	1,795
一般管理費	754
財務費用	10
雑損	0
減価償却費	0
臨時損失	0
収益の部	11,216
經常収益	11,216
運営費交付金収益	5,218
授業料収益	2,963
入学金収益	500
検定料収益	82
附属病院収益	0
受託研究等収益	1,239
補助金等収益	75
寄附金収益	366
施設費収益	65
財務収益	0
雑益	241
資産見返運営費交付金等戻入	200
資産見返補助金等戻入	19
資産見返寄附金戻入	207
資産見返物品受贈額戻入	35
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩金	0
総利益	0

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

3. 資金計画

平成22年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	13,520
業務活動による支出	9,579
投資活動による支出	1,563
財務活動による支出	303
翌年度への繰越金	2,074
資金収入	13,520
業務活動による収入	10,948
運営費交付金による収入	5,436
授業料及び入学金検定料による収入	3,496
附属病院収入	0
受託研究等収入	1,404
補助金等収入	75
寄附金収入	295
その他の収入	241
投資活動による収入	497
施設費による収入	497
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	2,074

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

（平成22年度の学生収容定員）

工学部	機械知能工学科	555人					
	建設社会工学科	313人					
	電気工学科	183人					
	電気電子工学科	390人					
	物質工学科	154人					
	応用化学科	210人					
	マテリアル工学科	180人					
	総合システム工学科	153人					
	編入学（学科共通）	40人					
	情報工学部	知能情報工学科	372人				
	電子情報工学科	372人					
	システム創成情報工学科	332人					
	機械情報工学科	332人					
	生命情報工学科	332人					
工学府	機械知能工学科専攻	168人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>156人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	156人	博士後期課程	12人
	〔	うち博士前期課程		156人			
		博士後期課程	12人				
	建設社会工学専攻	84人					
		<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>6人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	78人	博士後期課程	6人
	〔	うち博士前期課程		78人			
博士後期課程		6人					
電気電子工学専攻	130人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	118人	博士後期課程	12人	
〔	うち博士前期課程		118人				
	博士後期課程	12人					
物質工学専攻	114人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>12人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	102人	博士後期課程	12人	
〔	うち博士前期課程		102人				
	博士後期課程	12人					
先端機能システム工学専攻	77人						
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>9人</td> </tr> </table>	〔	うち博士前期課程	68人	博士後期課程	9人	
〔	うち博士前期課程		68人				
	博士後期課程	9人					

情報工学府	情報科学専攻	194人	
			〔うち博士前期課程 176人 博士後期課程 18人〕
	情報システム専攻	124人	
			〔うち博士前期課程 112人 博士後期課程 12人〕
生命体工学研究科	情報創成工学専攻	74人	
			〔うち博士前期課程 62人 博士後期課程 12人〕
	生体機能専攻	187人	
			〔うち博士前期課程 130人 博士後期課程 57人〕
	脳情報専攻	165人	
			〔うち博士前期課程 114人 博士後期課程 51人〕